

組織の簡素化と
事務処理の迅速化を図る

部制を 廃止します

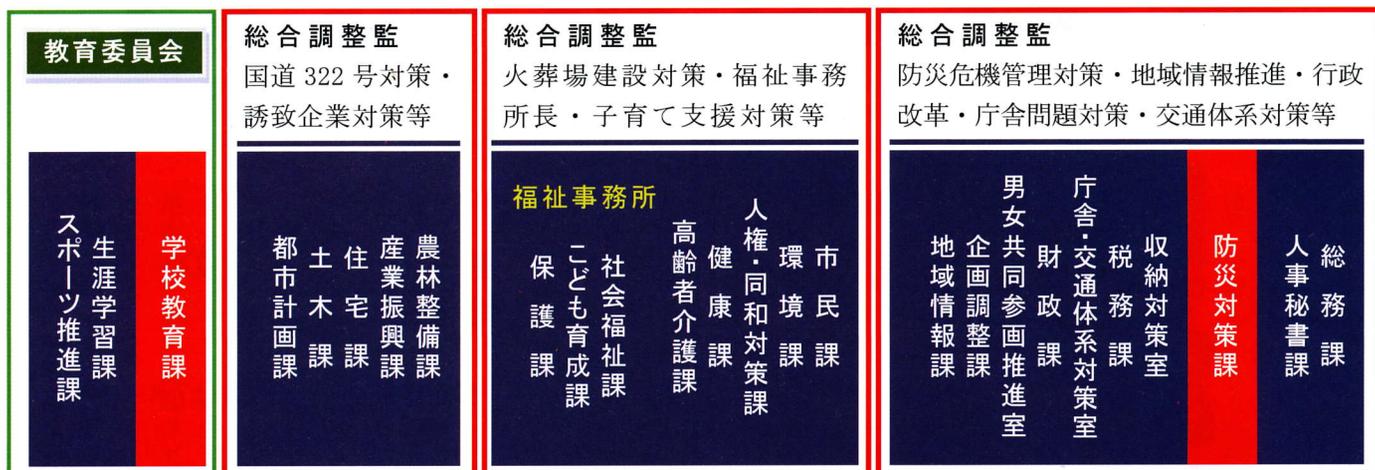
課等設置条例の 制定

現行組織の簡素化と事務処理の迅速化を図るため、平成26年10月6日から部制を廃止し、課制とします。

現行の部長職については、当分の間、市長の特命事項や複数課に関わる課題等を所掌する総合調整監に任用し、その後、課制への完全移行を図ります。

また、災害時等の危機管理体制の強化を図るため、防災対策課を新たに設置するほか、教育総務課と学校教育課を統合し、学校教育課とします。

組織・機構改編図



9月補正予算

一般会計	16億3,378万6千円増額	総額 277億299万円
国民健康保険特別会計	3,453万円増額	総額 65億3,028万8千円
後期高齢者医療特別会計	補正なし	総額 6億5,324万7千円
介護保険特別会計	8,068万1千円増額	総額 57億9,203万7千円
住宅新築資金会計	補正なし	総額 1,804万7千円
水道事業会計	補正なし	収益的支出 7億8,580万9千円 資本的支出 3億1,996万2千円 総額/17億4,899万7千円増額の418億8,305万8千円

一般会計補正の主なもの

(歳入)	
地方交付税	2億7,556万8千円増
財政調整基金繰入金	13億7,197万6千円増
前年度繰越金	1億9,160万7千円増
(歳出)	
ゴミ処理施設補修工事費	6,264万円増
山田中学校大規模改修工事設計委託料	1,200万円増
減債基金積立金	13億7,197万6千円増



維持補修工事が行われる嘉麻クリーンセンター